

ネオリベラル経済から生産的・持続可能な経済へ移行する方法 — 生産的・持続可能な経済を構築する分かり易い政策

ラディカ・デサイ（カナダのマニトバ大学教授）とマイケル・ハドソン（米国のミズーリ大学の経済学教授）の対談、 脇浜義明訳、大賀英二・田中一弘補訳

出典：Geopolitical Economy Hour, in Resistance Report, 2024年2月10日

*脚注はすべて訳注

ラディカ・デサイ：急激変化する現在の政治的・地政学的経済を検討する番組である22回目の「地政学経済アワー」へ、ようこそ。私はラディカ・デサイ Radhika Desai です。

マイケル・ハドソン：私はマイケル・ハドソン Michael Hudson です。

ラディカ・デサイ：この番組は2週間に一度ですが、裏方で番組を支えてくれている人を紹介します。番組の主催者であるベン・ノートン、映像担当のポール・グラム、速記者のザック・ワイサーです。

もし私たちの活動が気に入ったら、「いいね！」ボタンをクリックし、ソーシャルメディアでシェアし、「購読」ボタンを押して私たちの活動を購読してください。

この前の番組は「負債爆発：ネオリベラリズムが負債危機を促進する」“[The Debt Explosion: How Neoliberalism Fuels Debt Crises](#)”というタイトルで、たくさん問題を指摘しました。そして、次の番組ではその問題を解決する答えを検討すると約束しました。その約束どおり、今日はそれを行います。

私たちが思うには、解決策には、米国やその他ネオリベラリズムと金融化の道を歩いた国々においては、金融システムの根源的な改革と派生システムの改革が含まれます。そして、それが差し迫った経済変革の基礎になっています。私たちが非常に必要だと認識している経済変革の大きな柱となるでしょう。金融システムを前の番組で議論した略奪的貸付や投機、半世紀にわたって経済を支配してきた略奪的貸付や投機から方向転換させなければなりません。

そういうものから方向転換して、もっと持続可能な生産活動、人々が必要とするモノとサービスを持続可能な形で生産する活動へ貸付を振り向けるべきです。そのためには現在の通貨と信用制度の根幹を変革しなければなりません。

現在米国の金融システムとドルの世界支配がリンクしていますが、そういうドルの役割を変革し、世界の国々の平等な協力関係を基礎にして新たな国際通貨制度を設定することが必要です。

こう言うと、ドルの世界支配を誇りに感じるように教育されてきた米国人は驚くでしょう。しかし、米国の生産経済を損ない、高賃金・熟練労働・生き甲斐のある労働を創出する米経済の能力を破壊したのは、まさにその金融システムとドルの世界支配なのです。その事実を隠しているのは、まさに米国人にドルの世界支配を誇りに思うように仕向けてきた連中なのです。

米国以外では、世界の人々はドルの世界支配を自然で必然的なものと思うように仕向けられています。しかし、マイケルと私がこの「地政学経済アワー」で繰り返し指摘したように、ドルの世界支配は決して自然で必然的なものではありません。それどころか、それは不安定で、変動しやすく、危機に陥り易く、非常に搾取的な体制です。

ドルによる世界通貨体制は、私たちが繰り返し言ったように、帝国主義的支配を実現しようとするが必ずしも成功しなかった野望の一部であって、それは人類全体の発展と地球環境の維持のための国際的協力体制に、生産、持続可能性、平等、人類全体の繁栄とまでは言わないとしても、少なくとも安定した幸せな生活を促進する国際的通貨金融体制に席を譲らなければなりません。

目指すべき経済は、通貨が独り歩きするのが出来るだけ小さい経済です。食糧、衣服、住宅、教育、交通、文化、偏らないで公的に生産され、環境の持続可能性に鑑みて適正な量と質で生産され

るモノが、なるべく通貨を介在させないで、権利として現物が人々にわたる経済です。しかし、現在の高度に金融化した経済からそこへ達するためには、多くの分野で変革が必要です。

本日はこの変革のための主要な要素の幾つかについて話し合いますが、幾つかのテーマに分けました。即ち、誰が貨幣を創造するのか、貨幣政策の目的は何か、税制改革はどのようにすべきか、土地、レント（賃貸料）などをどう扱うべきか、土地を国有化してレント（地代）を廃しすべきか、金融システムをどう規制すべきか、負債に代わるものは何か、貸付よりは所得の方がよいのは明らかです。そして、最後は、国際通貨をどのように再編すべきか、です。本日は、このようなテーマについて話し合います。

で、マイケル、あなたから始めてください。経済が異なれば通貨創出の形態も異なるのですか、あなたの考えを言ってください。

マイケル・ハドソン： あなたが使ったシステムという言葉がキーワードになります。一つのシステムの中でその問題は様々な現れ方をします。あなた羅列した問題のすべては私たちがまとめようとしている全体的システムの諸々の部分です。その問題に対する特效薬となるような単一改革案はありません。

基本的な問題は、通貨のほとんどが政府ではなく商業銀行から創出されていることです。前の番組で議論したように、間違ったことのために銀行貸し付けが行われています。住宅のためでなく住宅価格を吊り上げるために銀行貸し付けが行われています。企業買収のために貸し付けが行われています。実体経済外の理由で通貨が銀行から出回るのです。

新工場建設のため、労働者雇用のため、経済成長のための銀行貸し付けではないのです。それは国の仕事になります。国が社会に役立ち、経済成長に役立つと思われる機能を動かすために経済の中に注ぎ込む通貨を創出するのです。

国が貸付する場合は、商業銀行とは異なる理由からです。実体経済のためです。銀行の貸付は金融関連の間接経済（overhead economy）のためです。だから私たちは通貨がすべて基本的に財務省からの創出であるようなシステムにしたいのです。

もちろん、国の代理として商業銀行が貸付作業を行う場合があります。その場合も財務省発行の貸付になります。連邦準備銀行（FRB）の通貨発行と異なります。

FRBは1913年に財務省を自由経済から排除するために作られたもので、政府機関の財務省はFRBへの関与は認められていません。かつては財務省がFRBの機能を行っていたことを知っている人は少ないです。

各国の中央銀行についても同じことが言えます。中央銀行は基本的に経済に通貨を注ぎ込む権限を国から奪って、国に収支が整った健全財政に終始させ、国民には銀行の貸付に依存してモノを買うようにするのです。

以前にも述べたように、銀行の貸付は経済にとってあまり有益ではありません。商業銀行への借金という形で通貨が創出されるのです。私たちは借金にならない形で財務省が通貨を創出することを望みます。その方法はいろいろあります。

もし商業銀行が100%預金を準備金とする貯蓄銀行として活動するならば、その貸付事業は国が実体経済発展のために行う貸付の代行となります。

あなたが解決したい問題は一体何かと言えば、それはオーバーヘッド（実体経済以外の経費）借金を最小限にして経済成長への投資を増やすことです。

ラディカ・デサイ： そうです。あなたが説明されたことに関して2~3言わせてください。

私たちが望んでいるのは、国が通貨創出者、道路や学校や病院やその他私たちが必要としているものを作る費用を自ら作り出せるシステムです。そうなれば、森林保護や化石産業経済をそれとは異なる経済へ変革させるなど、あらゆる種類の持続可能産業へ関わることができます。国が通貨を創出してそういうものに投資するのです。これが第一に言いたい点です。

通貨創出の点で重要なことは、国が民間部門に与えた貸付という形の通貨創出の力をなくすことです。そして、国が現金という形で通貨を創出できるようにして、貸付の役割を減らし、経済を阻

害している負債という問題を減らすことです。これが第二点です。

そうなれば財政政策と金融政策が融合します。現在この二つは別々です。国が実体経済に投資支出したい場合、銀行から借金しなければならないのです。それをなくすべきです。

最後に、第三点目としては、私も中央銀行がこれまで長い間やってきたことに反対する人間ですが、中央銀行を必要だと思っています。何故なら、自国通貨と外国通貨の関係を調整する機関が必要だからです。歴史的に中央銀行は3つの役割を担ってきました。1) 自国通貨の対外価値の維持、2) 利率の決定、3) 金融部門調整です。

自国通貨の適正な対外価値の維持の役割は重要です。私たちのシナリオ、つまり反金融化シナリオでも、自国通貨対外価値の適正な維持は重要です。金持ちの利益のために自国通貨の水準を高く維持するのではなく、例えば国内産業の雇用促進のために平価切下げ（デノミ）をしなければならないこともあります。

利率に関しては、ローン金利を低くすべきだと昔から言われていますが、なかなかそうなりません。私たちのシナリオでは出来るだけ低くしなければなりません。

最後に、金融部門の調整ですが、これこそがFRB、外国では中央銀行の、一番重要な仕事で、権限を濫用して金融化を拡大する方向で調整してきたのです。実体経済、つまり生産経済を促進するために非生産的金融化を規制する調整ではなく、その反対に金融化と略奪的貸付を拡大してきたのです。現在の金融部門調整の性格を根本的に変革し、大恐慌直後の米国で実施された銀行規制のようなものへ戻るべきでしょう。

マイケル・ハドソン： あなたは銀行のもう一つの産物、ジャンク・エコノミクスを指摘しました。銀行貸し付けが安定的な形で経済成長を促進するというデマ経済学です。

しかし、実際に銀行が促進しているのは金融的寄生であり、オーバーヘッド借金です。あなたは先ほど銀行貸し付けに代えて政府創出の現金のことを話しました。つまり人々のポケットに入る紙幣か小切手か約束手形みたいなペーパー・マネーですね。

国は、財務省あるいは財務省系列の銀行あるいは政府預金がある貯蓄銀行の役割をする商業銀行を通して、いろいろな形態の公的信用という形で、ペーパー・マネーを出せばよいのです。このペーパー・マネーは、銀行貸し付けと異なって、返却しないでよいのです。現金化しても割引かされることはありません。10ドルのペーパー・マネーを現金化すれば5ドル札二枚になります。銀行ローンだと利子付けで返却しなければなりません。

公的ローンは銀行貸し付けが作り出すようなオーバーヘッド（債務超過）借金経済になりません。このオーバーヘッド借金が経済を発展させないで逆に低迷させているのです。銀行ローンは、家屋、株、証券などの資産価格をつり上げますが、経済を萎ませます。人々は銀行がつり上げた高値の住宅を買ったり、銀行が宣伝で値をせり上げる退職年金金融商品を購入し、そのために多くの所得を銀行ローン返済に充てざるをえなくなるのです。

ラディカ・デザイ： マイケルさん、あなたが批判するオーバーヘッド借金経済が今進行しています。しかし、これまでの番組で何回も指摘したように、大戦直後の米国ではそんなことはありませんでした。銀行は生産的経済への融資という本来の機能を果たしていました。

銀行規制が緩んで、抵当権付き住宅ローンや投機への貸し出しへ銀行が走ったのは、1960年代、とりわけ1970年代以降です。

しかし、ドイツ、日本、そして今日の中国の歴史を見れば、銀行の活動は米国と異なり、住宅ローンなどもありますが、主要には生産活動への融資です。そういうモデルへ戻るべきです。

もう一つは、銀行特権の廃止論です。あなたは、民間金融機関にローンの形で通貨創出する権限を与えたことを取り消せと主張していますが、大賛成です。

近年、情報技術発展のおかげで、国の通貨創出システムが非常に効果的になることが議論されています。多くの中央銀行が中央銀行デジタル通貨に関心を示しています。

この議論の多くは民間金融機関の不安を宥める内容です。中央銀行デジタル通貨が発行されたら、民間銀行の預金や資金介在に大きな影響を与え、銀行が壊滅する可能性があるからです（その理由

は後で述べます)。

デジタル通貨の創造を志向している人々は民間金融機関の政治力を恐れて、金融業者を懐柔するような言葉でデジタル通貨を語っています。もちろん、民間金融部門は、中央銀行デジタル通貨が実施されれば、自分たちの利益を得る道が消えてしまうので、大反対しています。単純な反対理由です。

中国などの国はデジタル通貨に関心を持ち、実施を向けて最前線に立っています。その他の中央銀行は、何が行われており、それはどのような可能性を持っているのかを検討しなければなりません。これが理解されるべきことなのです。

民間金融部門の存在は、中央銀行では国の隅々にまで手が届かないという理由で正当化されてきました。金融システムが全国各地で平等に働くために、民間金融機関が各地に店を出すことが許可され、中央はその活動を調整・規制するだけでよいのです。その調整がどういうものであったかは、過去の50年間の規制が引き起こした現象で明らかです。

さて、原理的に言えば、情報技術の発達のおかげで、誰もが直接的に中央銀行口座を開設できるようになります。そうすると中央銀行は、民間金融機関の利益活動の介在がなくても、直接的に金融システムを規制・調整できます。

中央銀行デジタル通貨の効果は他にもあります。いわゆる金融排除問題の解決にもなります。銀行口座を持ってない周辺部の人々を金融包摂できるようになるからです。クレジットカードなどの決済システムから排除されている人々も救済できるのです。国の決済システムを国民全部が利用できるようになれば、高金利のクレジットカード負債から免れるのです。

このように、中央銀行によるデジタル通貨は問題解決の一環となります。

マイケル・ハドソン： わかりました。次のテーマに進みましょう。

ラディカ・デサイ： ええ、通貨政策ですね。

マイケル・ハドソン： 通貨政策は税務政策と密接に関連させなければなりません。通貨は税金納入に使うことができるから価値があるのです。

問題の一つは、過去100年間銀行が累進課税に反対して抵抗してきました。地主や独占体と結合して巨大な独占体を形成しました。銀行は不在者所有階級と金融関係を結んだのです。

理論的に言いますと、銀行は、私たちが前の番組で論じたアダム・スミスやジョン・スチャート・ミルの古典経済学やマルクスらの経済学に従わずに、つまり、土地賃貸料、独占賃貸料、金融賃貸料の経済的レントを課税基盤にすることに反対して、不動産や土地を無税にする闘いを行いました。何しろ、経済的レントはいわば無料の食事みたいなものですから。生産費に上乗せする中身のない価格、即ち独占価格と同じです。独占企業が薬品価格を吊り上げるとき、あるいは店舗が食料雑貨の価格を吊り上げるとき、銀行がその背後で糸を引いているのです。

国が独占規制や、昔の経済のように土地課税を行えば、二つの結果が生まれるでしょう。(1) 土地税が銀行に入らず、住宅価格高騰にならず、(2) むしろ住宅価格や独占商品の価格や取引費用が下がります。何故なら、無料食事のような、中身のない上乗せ価格という余分な経済的レントが主たる収益源として銀行に入らなくなるからです。

前の番組で指摘したように、金融機関や銀行の改革を考える場合、例えば住宅購入に関して、購入者が支払う金額と実際の建築費用の差を考慮して銀行ローンを見なければなりません。累進課税の全体的な考え方は、単純に所得を高く課税するのではなく、特定の種類の所得を高く課税することなのです。悪い所得、不労所得、経済的な家賃収入、賃金でもなく、企業の利益でもありません。

1913年に連邦準備制度とともに導入されたアメリカの所得税は、賃金には課税せず、普通の中小企業にも課税しませんでした。富裕な銀行家、富裕な不動産所有者、独占企業に課税したのです。そして前世紀は、銀行がかつて信託と呼ばれていたように、信託の母体となったため、このような動きから遠ざかっていきました。銀行は、古典派経済学者が語っていたような自由市場に向けたあらゆる経済的進歩に反対する主要な闘士となったのです。

ここでは価値、価格、家賃の理論には触れませんが、信用改革と銀行改革の原則に目を向けると、

これが人々が払わなければならない価格と家を建てるために実際にかかる費用との関係にどのような影響するのかを聞きたいと思います。土地というものは自然が提供するものです。銀行が金を投資して生産したものではありません。その土地が住宅建設にとって一番重要です。20世紀以前の封建時代に地主が土地のレントを徴収したように、現在は銀行がそれを徴収しているのです。

古典経済学が封建時代のレガシーから経済を解放しようとした闘いを銀行に対してしなければなりません。銀行はレントで贅沢に暮らす金持ち、不労所得生活者が支配する封建時代経済を創り出そうとしています。利子、地代、家賃、独占物の賃貸料で贅沢に暮らす有閑階級を創り出そうとしています。そういう仕組みをなくさなければなりません。社会主義的経済の方が金融資本主義経済よりも費用効果が高いです。産業経済を復活するために社会主義的経済しかありません。ここで言う社会主義的経済とは、レント階級を排除した産業経済のことです。

ラディカ・デサイ： その点で、私は前にして指摘したことがある重要なことを思い出しました。あなたが指摘したように、銀行貸し付けは既存資産の価値と価格を膨張させるだけです。そうすることで、人々の必要を満たす新しいモノとサービスの生産を窒息させているのです。私はそれを一種の降霊術と呼んでいます。愛着する死者を呼び戻すのです。住宅、高級ワイン、絵画など、死んだ労働 (dead labor) の産物である既存資産の価値を膨張させるのです。経済の源泉となる生きた労働を窒息させるのです。死んだ労働の価値を膨張させるために生きた労働を絞殺するのです。生きた労働 (living labor) がなければ経済が成長しません。これが一点です。

もう一点、間違った通貨政策の悪影響について言わせてください。1955年以降の米国の金利の変動を見ると、非常に高い金利の時代が何回かありました。現在のその一つです。この高金利政策は、経済を窒息させて不況を誘発して、そうすることで現存通貨と現存資産の価値を何らかの形で低くするのでなく、反対に膨張させて維持しています。本来避けるべきことをやっているのです。

この馬鹿げた政策は、ミルトン・フリードマンの「インフレはいつでもどこでも貨幣現象である」という思想に盲従して行っています。インフレは通貨が多すぎるから起きるので、インフレを止めるためには市場から通貨を少なくすることだ、という考え方です。通貨供給をやめ、利率を上げて通貨が出回らないようにする、つまり経済を不活性にすることです。

しかし、インフレは供給問題です。品不足で価格が上がってインフレになるのです。だから国としてなすべきことは民間部門に生産奨励をするか、国の力で不足しているモノとサービスを生産するなど、生産活動を調整することです。それがインフレ対処法であって、これまでのような経済不況化政策は間違っています。

FRB 高金利政策の中、ジェローム・パウエル議長は金利を下げてもよいがいつそれをやるべきかが分からないと言ったそうです。何故分からないかといえば、高金利の中でも米経済が好調すぎるからだそうです。とんでもない話ですが、これが現在の通貨政策です。私たちが提案している経済は問題を解決し、そのような通貨政策をしません。「インフレはいつでもどこでも貨幣現象である」という言説を認めません。インフレは生産と結びついた現象であることを認識しなければなりません。

マイケル、次のテーマに移る前に、通貨政策に関して何か付け加えたいことがありますか。

マイケル・ハドソン： ええ、インフレと言いますが、現実とは逆です。デフレが現在どこでも貨幣問題です。ミルトン・フリードマンやシカゴ学派がやったことは、経済の働きを理解せずに、いたずらに人々を混乱させただけです。学生たちをポール・クルーグマンのような人間になるように教育し、私たちが語っていることを理解できる人間にはしないのです。

通貨が増えるとデフレになるとも言えます。その理由は、銀行担保付住宅ローンでどんどん貸し付けて通貨を増やし、住宅価格が上昇すると、人々が住宅に支払うお金が増加します。1945～1980年の間、米国人が住宅ローン返済や家賃などのレントに支払った金額は収入の25%でした。現在はそれが43%以上になっています。利払いと借金返済に収入の半分近くを充てなければならなくなると、生活に必要なモノやサービスへの支出を減らさなければならなくなり、経済はデフレとなります。

1930年代にはこの現象は債務デフレと呼ばれていました。債務デフレに関してはアーヴィン

グ・フィッシャーの素晴らしい論文があります。私も自著『ホスト殺害：金融寄生虫と債務が世界経済を破壊する』(*Killing Host: How Financial Parasites and Debt Destroy Global Economy*)で負債デフレを論じました。銀行は、いや違う、貨幣が経済を膨らませ、我々の貸付けが雇用を創り出し、賃金を上げるのだ。ただ、我々が貸付で通貨を多く創出しすぎると、つまり、賃金が上昇すぎるとインフレを招くので、賃金上昇を少し抑制しなければならない、と懸命に言います。銀行は、経済にとって最悪のことは賃金上昇と考えているのです。銀行は賃金が下落することを望んでいます。経済の中でお金はすべて利子として支払われることを望んでいるのです。

すべてが逆さまです。新聞や政治家の演説では逆さまの経済学が語られています。銀行貸し付けが経済を収縮させ、失業を創出することを分かっているのです。FRBが銀行を使って賃金が上がらないように、住宅価格が高くなるように、レントが高くなるようにしているのです。銀行へ支払われるお金は増えるが、労働者や生産企業へ入るお金は増えないのです。米国がまだ製造経済であったなら、雇用がもっと多くあったでしょう。金融経済ではそうなりません。

ラディカ・デサイ：その通りです。それに関連する問題が一つあります。私たちがこの数年間議論してきた問題です。あなたはジャンク経済学という本を書きましたね

(Michael Hudson: *J is Junk Economics—A Guide to Reality in an Age of Deception*).

あなたは「ジャンク経済学」という言葉を使用したのは自分が最初かそれとも他にいたのかと言っていました、実は他にいたのです。それは私です。

私は『地政学経済』(*Geopolitical Economy: After US Hegemony Globalization and Empire*)を書きましたが、その中で大統領の経済報告を分析しました。米国の経済政策がどんどんネオリベラル経済化、金融化していくのを述べました。それは健全なことではありません。最高権力者から発する経済談話が目に見えて悪質なのです。とても経済学と呼べるシロモノではありません。その本の第9章で「ジャンク経済学」という言葉を使いました。それはジョージ・ブッシュ・ジュニア大統領時代を論じた章です。ブッシュ時代にはもう出鱈目な経済政策が大手を振って罷り撮っていて、バブル経済が普通の経済として正当化されてしまいました。私はそれを「5つのホラ話」というビデオを例に挙げて説明しました¹。給料の高い有名大学教授などが米国民や世界の人々に投機を奨励したのです。ジャンク経済を正当化するジャンク経済学が生まれたのです。

そこで、あなたはすでに触れられました第三のテーマ、税制改革に移りましょう。あなたは重要な提案をお持ちでしょう。

マイケル・ハドソン： ええ、繰り返しますが、経済レントに課税して、価値に課税すべきではないことです。価値は労働が創造するものです。労働に課税すべきはありません。労働に課税すれば、雇用主の経営者の経費負担が高くなります。労働の価格が製品価格を決定するのであれば、労働に課税、企業の生産活動に課税すればするほど、世界市場における競争力が弱くなります。脱工業化しないで製造経済を続けているアジアの国に負けることになります。

利子は費用の一部です。負債返済は費用の一部です。高利の負債返済は生産費になります。銀行に支配された米国経済は費用の高い経済になったので、経済が脱産業化したのです。この脱産業化経済を立て直す道は、不労所得をなくすこと、無料食事をなくすこと、不労所得、土地レント、利子加算をなくすこと、独占的レントをなくすことしかありません。銀行や金融機関から政治献金を受けた政治家が銀行や金融機関にレント収入が集中するような仕組みに補助金を出すのですから、それを止めることです。

家屋や土地の所有が不労所得の源泉になりますから、それに課税するのです。家屋や土地の所有に高い税金をかければ、価格上昇が止まります。

ラディカ・デサイ：土地税ですね。

マイケル・ハドソン：土地税が基本になります。それと、学生ローンの請求もやめるべきです。や

¹ 「5つのホラ話」は古典的で無責任でバカバカしい西部劇映画を集めたビデオで、映画の劣化に影響を与えた。

つと大学を出て就職しても、年額4万ドルのローンの支払いに追われていけば、住宅購入はおろか経済が生産するモノやサービスの購入も満足にできません。それにモノやサービスを生産する経済は海外へオフショアされています。

外国がモノやサービスの生産する産業を盗んだと言っているわけではありません。米国が労働者を雇用して賃金を払う産業経済を捨てたのです。それは労働者を多く雇用すれば労働価格が高くなるからです。つまり、経営者は労働ではなくお金だけを望んだのです。銀行や独占企業や億万長者は労働者に払うお金を節約するために経済をオフショアして、低賃金経済を維持し、浮いたお金を全部自分のものにするのです。それを彼らは効率的経済と呼んでいます。人々が低賃金で住宅も買えない経済、教育ローンで学生から一生かけて搾り取る経済、それを効率的経済と呼んでいるのです。私たちの言葉でいえば、それは「底辺への競争」経済（Race to the Bottom）です。

ラディカ・デサイ： その通りです。税制改革に関して最後にもう一点。あなたが言っているのは、勤労所得、特に労働所得への課税を廃止し、土地税など不労所得への課税を税の基本にすべきということで、その理由は明快です。

土地というのは所有者が何もしないで価値が増大します。私が土地を持っていると仮定しましょう。何処か遠くの田舎の遊休地で、私にはなんの利用方法もありませんので、土地にはなんらの価値がありません。ところがそこに何か珍しい資源が埋蔵されていることが発見されたとしましょう。私自身は何もしていないのに、土地の価格が上がって、私は受益者となるのです。論理から言えば、この発見は広範な社会的経緯の結果なので、社会全体が土地価格上昇の受益者になるべきです。そこで、土地税が役に立つのです。

他のシナリオも想像できます。私がタダ同然の安い価格で土地を買ったとしましょう。10年後政府がバス路線か鉄道路線を近くに敷く計画を発表したとすると、たちまちその土地の価格が、私自身は何もしていないのに、上昇します。この上昇も社会的経緯の結果です。土地価格というものはこういう形で常に変動します。そんな変動から利益を得たり、損を蒙ったりするべきではありません。だから、土地税が重要になるのです。土地価格の変動は社会的経緯の結果ですから、政府が利益と損失を受けるべきで、土地税がそれを可能にします。

税制についても一言。まず、累進課税です。過去50年間のいい加減な税制のために、とんでもない大金持ちが生まれました。その大金持ちに高い税をかけるべきです。

国民の収入や賃金の格差をできるだけ小さくすることが、税制の目的です。人々の間に100倍もの所得格差があるのは異常です。高所得者が100倍も余分に働いたわけでも、100倍も賢いわけでもないでしょう。

マイケル・ハドソン： あなたもご存知の現代貨幣理論は、税金は不要で、政府は輪転機を回して貨幣を創出すればよいと主張しています。しかし、政府が貨幣を発行できるとしても、税金には意味があります。不労所得の発生を防ぐという意味でも、税金は必要です。

例えば、ニューヨーク市は数十億ドルかけて、裕福な人々が住む高級住宅地アッパー・イーストサイドへ地下鉄線を数マイル延長しました。2番街沿いの地下鉄路線が完成すると、忽ち路線沿いの土地の価格が急騰しました。あなたが言ったように、地主たちは何もしていないのに、ただ飯食いのように得をしたのです。ニューヨーク市は、路線新設で沿線の借家の家賃が少し上昇するかもしれないが、最寄りの駅まで歩かなくてもすむようになったので、人々は我慢するだろう、とでも言えばよいものを、市当局は運賃を値上げ、地下鉄路線全体の乗り換えやスムーズな運営を維持する費用を削減しました。そのため、地下鉄利用者が減り、サービスが悪化しました。運賃は上がったけれど、市は市民の税金20億ドルで私腹を肥やした不在地主からお金を回収できませんでした。

そんな形の金儲けは好ましくありません。政治家に賄賂を渡したり、賄賂でなくても、政治キャンペーンや対立政治家を攻撃する広告に献金して金儲けするやり口も好ましくありません。経済を歪める金儲けも好ましくありません。経済レントに課税しないこと、地代や金融上の利益に課税しないことは、一つの階級、不労所得階級を創り出すこととなります。その階級の経済的利益は全体としての経済に対立し、経済を不労所得や金融操作やレント利潤の追求だけで富を得ようとするの

です。経済学の言葉を使うと、生産して社会の生活水準を上げる労働や産業活動や生産性を向上させる活動を通じての富の獲得、将来の発展、研究、国を成長させるための投資を通じた富の獲得ではないのです。

アジアの国々はそういう形の富の獲得法を避けています。アジアの国々はまさにアダム・スミスやジョン・スチャート・ミルやカール・マルクスなど古典的経済学者たちが自由市場と定義したものを実践しています。ところが、米国は17世紀、16世紀、13世紀の経済みみたいなものに逆戻っています。封建主義に戻ろうとし、そこから抜けようとしません。

ラディカ・デサイ：ええ、でも、私は現在の経済システムに関して封建主義という言葉を使いたくありません。資本主義を見逃す恐れがあるからです。ネオリベリズムは資本主義が老人性痴呆になった姿です。まあ、用語は大した問題ではありません。

4点目のテーマは土地の国有化とレント廃止です。すでにそれをかなり論じたと思いますが、些細なことを言わせてください。些細なことは一般の人々にとって大きな問題だからです。例えば長い通勤時間は一般人の生活にとって大きな問題です。長い通勤時間は一部の金持ちが土地価格上昇から儲けるという不公平な経緯から生じます。土地価格の上昇は地主が土地に対して何かやったからではありません。勤務地への遠近によって土地価格が決定されるのです。土地が国有化されれば、道理にかなった土地政策が可能になり、人々は勤務場所の近くに住むことが可能になり、今のようないろんな無茶苦茶な遠距離通勤から救われます。遠距離通勤は生活を乱し、生産性を低下させます。土地の国有化と適切な土地政策によって、職場、住宅、交通手段などの諸問題が解決されます。

マイケル・ハドソン： ロンドンでそういう問題がありました。今ではロンドンで住むのはとても高く、一般人にはできません。

ラディカ・デサイ： そうらしいですね。では、次のテーマの投機と略奪的貸付を防ぐ金融規制へ移りましょう。

マイケル・ハドソン： 基本的に言えば、投機とはFRBが市中銀行に通貨を供給し、市中銀行がそれを貸し付け、借りた会社がそれを博打や金融的事業に使う過程です。だから、ドナルド・トランプは莫大な不動産を頭金を支払わずに購入できるのです。個人資本会社の多くが次のようにいうのです。「シアーズ・ローバックやトイザラスのような収益性の高い企業があります。その企業を買収したいのでお金を貸してください。もちろん、融資には利子を払います。買収した企業を直ちに分割して売り払い、多くの労働者を解雇し、残った労働者からはさらに搾取し、それからその企業を幽霊会社にして、破産申請します。その過程で私とあなたたち銀行は大儲けするのです。」これが最も基本的な投機のやり方です。

投機は産業経済を解体して、金融取引だけで金儲けするやり方です。企業買収、借金、借金した金を配当や自社株買いに使う。買収した会社を最近のボーイング社のように運営する。他に金儲けの方法があるのに、何故ボーイング社は航空機の設計・製造に投資しなければならないのか。新航空機の開発なんかより、借り入れた金で株主に配当したり、自社株を買って株価を吊り上げる方がよい。買収した会社で粗利を稼いだ後、破産申告し、自分は億万長者になる。自分と銀行が儲ける。産業投資なんかしないのです。投機は経済を徹底的に破壊するゼロ・サム・ゲームです。

今や米国経済全体がボーイング社のようなものです。ボーイング社やジェネラル・エレクトリック社を変質させているものが脱産業化モデルで、経済を蝕む害虫です。それを彼らは投機と呼んでいます。実際は債務レバレッジです。会社を借金まみれにし、会社の収益を投資して資本再生するのではなく、利払いと借金返済に充てるのです。

ラディカ・デサイ： ボーイング社の変質に触れられましたね。私は最近『フィナンシャル・タイムズ』でボーイング社のスキャンダルを読みました。この10年間にボーイング社のエンジニアたちは、ボーイング社がもうエンジニアリング事業体ではなくなったとして、辞める人が多くなったという記事です。かつてのボーイング社の亡骸にかろうじて残っている価値を引き出すことを重視し、かつてのように優秀な航空機を設計・製造することを強調しなくなった企業になってしまったという記事です。これは実に興味深い指摘です。

他に何点か言いたいことがあります。第一は、あなたは投機活動がクラブや同好会のような環境の中で起きていると前に言ったことがあります。それに関連して、私も貸し借り関係（credit relationship）を市場関係（market relationship）だと見做されていることを批判しました。金銭の貸し借り関係は市場関係ではありません。それは実質的に社会的・政治的關係で、金の貸し借りはお互いによく知っている人の間で行われます。それに代わる信用関係モデルが提起されてきましたが、金融機関がそれを実行しないか、実行しても大問題に発展しました。

第二は、投機を防止する最良方法はすでに米国にあるということです。それはグラス・スティーガル法と呼ばれるものです。それは単純なことを規定している法律です。金融システムの中で投機をしないような部分を大切にしようというものです。投機をしたい人がいれば、おやりなさい、ただ自分のお金でやりなさい、自己責任でやりなさい、損をしても、FRBも連邦預金保険公社は救済しません、というものでした。当然のことです。

投機はなくなりませんでした、抑制効果があつて、ごく少数の人が少額を投機する程度になりました。

しかし、グラス・スティーガル法の廃止とともに、いや廃止される前にもすでに中身が空洞化していましたが、FRBは、大手銀行が私やあなたなど国民の預金、数兆ドルにもなる預金を投機市場に流し込む状況を創り出しました。その結果、ほとんどの人が知らないのですが、2008年には、かつては連邦預金保険の保護対象でない投機銀行だったブティック銀行²がすべて大手商業銀行に潰されてしまいました。大手商業銀行は投機を行ったが連邦預金保険の保護を受けていました。

私が言いたいのは、グラス・スティーガル法のように、狂気の金融ゲームを止める方法があるということです。

最後に、私たちは絶えず金融システムの問題は略奪的貸付と投機であることを強調してきました。ネオリベリズムと金融化の歴史には非常にはっきりした2期間があります。1980年代と1990年代は利率が比較的高い時代でした。金さえあれば、たくさんのお金があれば、その利子で暮らしました。反対に金を借りる方は法外な利払いでばられました。それは略奪的貸付が今よりもはるかに多く行われていた時代でした。

2000年以降は簡単に金を貸す、金融緩和政策の長い時代になりました。簡単に金を借りることができるので、投機熱が煽られました。利率が0.0001%という低さなので、数千ドルを預金しても利息は1~2ドルにしかなりません。しかし、数百万、数十億ドルを借りて商売をやるの大儲けできます。このように二つのタイプの経済がありましたが、どちらも政策で煽ったり規制したりできます。要するに政治的意志の問題なのです。

マイケル・ハドソン： あなたは市場という言葉を使い、すべての経済が一種の市場であることを人々が理解していないと言いました。古代バビロニアには市場がありました。古代ローマにも市場がありました。中国にも、スターリン時代のロシアにも市場がありました。問題はどのような市場かということです。価格と生産費用の関係とか、その関係から所得を得るのは労働者か、資本家か、地主か、という問題です。

今日ではエコノミストすべてが市場とは銀行や政府が何の介入もしないもの、自由市場だと言います。つまり、億万長者が支配する経済です。政府の規制がない経済です。政府は銀行貸し付けを生産投資に向かうように介入してはいけません。政府は国民の窮状を助ける介入をしてはいけません。しかし、国民から収奪して裕福になる1%を支援するのは、かまわないのです。つまり、自由市場とは、1%が寡頭的に経済を支配する体制で、そこでは民主主義が役割を失うか、選挙民主主義を行っても、市場の働きを理解しない国民、おかしいと思ってもそれに代わるシステムを考えることができない国民を育て上げるのです。

だから、私たちがこの番組で議論しているのは、どのような市場を作るかです。私たちが作る市場では金融はどうなるのか、税務政策はどうなるのか、です。そのような経済的オルタナティブをど

² リーマン・ショックの後に出現したコンサルタントに特化した小規模投資銀行。

のようにして創造するか、です。

エコノミストたち、ポール・クルーグマン、ニューヨーク・タイムズ紙、大統領経済顧問委員会（CEA）は、かつてのマーガレット・サッチャーと同じように、オルタナティブなんかはないと言います。しかし、もちろん、オルタナティブはあります。私たちの番組はそれを模索し、提起しているのです。そして、現在のやり方ではだめだと言ってきました。エコノミストは現在のやり方、1%が好き放題できる自由市場、銀行や不動産を支配し、独占企業を創り出す自由市場を是として賛美し、それを世界各国に輸出し、それと異なる市場を持つ国を攻撃したり、政権交替させたりします。「地政学経済アワー」はそういう問題をずっと議論して、オルタナティブを模索してきました。そう、すべての経済は市場です。問題は寡占市場か、民主主義的市場か、生産的市場か、産業市場か、金融化市場か、です。

ラディカ・デサイ：おっしゃる通りです。6つ目のテーマは負債でなく収入を増やす方法です。私の提案は単純なものです。現時点では、過去50年間以上にわたる金融システムは一般の人々の所得を締め上げて、どんどん借金させる仕組みです。国民総負債者です。私たちが語ってきた経済はそういうことをなくします。国を自由にして、一般国民の所得を増やすのに必要な生産事業への投資をするように民間企業を刺激し、国自らも公共投資をします。恩恵ではなく権利として国民を豊かにするのは、国民が生産活動に貢献し、そうすることで収入、人間らしい生活をするのに必要な額の収入を得られる状況を創り出します。そういうシステムを創り出すためには既存金融システムの徹底的改革が必須条件です。社会が必要とするものを生産し、生産労働に従事する人々が十分な所得を得られるような正常な経済を実現するためには、既存金融システムを抹殺しなければなりません。それがこのテーマで最も重要な点です。

それで最終テーマの国際通貨の議論をしましょう。ドル支配の混乱から抜け出す意味でも、ケインズが提案した国際通貨から話しを始めましょう。ケインズが提案した主要な要素から議論を始めましょう。

ケインズは新通貨の創造を提案しました。どこかの国の通貨を国際通貨にするのではありません。自国通貨は国内の商取引だけに利用され、国際間の貿易に関してはケインズが提案した国際決済通貨バンコール（bancor）を使います。これは中央銀行が国家間の貿易決済の調整に使う、特定の国の管理権がない、いわば記号通貨のようなものです。ある年にA国がB国からの輸入が輸出よりも多かった場合、A国はB国に年度末に一定量のバンコールを負う。私はこのバンコールを重要と考えています。バンコールは通常の日常的商取引には使用できません。日常的商取引は自国通貨が使われます。バンコールは中央銀行だけが使う唯一の国際通貨です。

マイケル・ハドソン：そうですね、そういうものを使用すべきでしょうね。二つの方法があります。一つはIMFの特別引き出し権（SDR）です³。IMFは人工通貨を創造しました。米国が世界中に800の基地を持っていて、その運営費で赤字になるので、費用を都合してくれと要求したのです。もちろんIMFが費用を払うわけにはいきません。米国の海外基地が世界支配をできるようにし、私たちがここで議論しているような自由市場に代わるオルタナティブの発生を防ぐための費用を捻出するために、IMFはアルゼンチンとかグローバル南に融資し、グローバル南が既存の歪んだ経済成長路線、世界銀行が奨励する「成長路線」、つまり民営化と米国の輸出に依存する路線から逸脱しないで国際収支赤字の金を銀行に支払えるように図ったのです。

私たちが望むのは国際通貨の利用ですが、債務国が米国やヨーロッパの銀行への支払いに使う通貨ではありません。米国の軍事支出の財源になるような通貨ではありません。個人や民間企業がドルのように保有できる通貨ではありません。

例え話で説明しましょう。あなたがサウジアラビア政府だと仮定しましょう。ガザ虐殺の犠牲になっているパレスチナ人から支援の要請がきています。しかし、ガザのパレスチナ人支援に走ると、米国政府が怒って、米国内にあるサウジアラビアの資産を全部凍結するという報復措置を取るでし

³ IMFの貨幣みたいなもので、その価値は五大通貨（米、英、仏、独、日）を基準にしている。

よう。現在ロシアに対して行っている制裁措置と同じようなことをやるでしょう。米国は米国が敵視する国を支援する国に対して外貨準備（ドル）を凍結します。だから、私たちは米軍やネオコンの支配や影響を受けないオルタナティブ通貨を創造したいのです。

国は貸付を必要としています。経済も貸付が必要ですが、それは前半で私たちが述べた財務省発行貸付であるべきです。ケインズが提案したのは国際的財務省のようなものです。財務省貸付による貨幣創出は生産経済成長を目的とするのと同じように、国際的財務省の貸付は軍事支出の財源のためではなく、貿易依存度を高めるためではなく、借金だけの国際経済の助長のためではありません。今や国際経済は過去75年間にわたるIMFと世界銀行の貸付の結果、赤字でのたうち回っています。

ラディカ・デサイ：それは素晴らしい提案ですね。SDR、IMFの特別引き出し権に関して一言言わせてください。SDRは一見バンコールのように見えますが、本質的には二つの点でバンコールとまったく異なっています。一つは、それがIMF発行であること。米国はIMFで拒否権を持ち、IMFを支配しています。二つは、歴史的経緯からIMFと世界銀行は米国の金融システムと深く関係していますが、正常なバンコールは非生産的で、略奪的で、搾取的で、投機的な米国式金融システムから切り離れたものです。

あなたは貿易依存を高めてはいけなさいと言いました。ケインズのバンコール提案には債権者調整という原則が埋め込まれていました。現在の状況では、貿易赤字国が、負債している方が調整されます。しかしケインズは、ある人の赤字は他の人の黒字となると言いました。ある国の貿易赤字や他の国の貿易黒字なのです。従って、そういう不均衡状態に関しては双方に責任があり、その状況をなくすために双方が協力しなければならないと、ケインズは言っています。

ドイツとギリシャは常に黒字国と常に赤字国という典型的な例です。両国は、例えばドイツがギリシャ経済に投資してギリシャの生産を高め、ドイツがギリシャから輸入するようになるか、ギリシャが赤字を減らせるようになるように、何らかの方法を話しあって見つけるべきです。貿易の流れと資本の流れに関する債権者調整は非常に重要な原則でした。

マイケル・ハドソン： 世界的問題の解決になりますね。

ラディカ・デサイ： 他にも何点が指摘したいことがあります。資本規制の原則もその一つです。つまり、政府と中央銀行は経済に害を与えないようにする観点から巨額なお金の流入と流出を監視し規制すべきです。例えば、1997～98年に東アジアの金融危機を引き起こしたホット・マネーの流入のようなことは起こさせてはいけません。資本規制は重要な原則で、どの国もそれを認めなければなりません。国から出たり国に入ったりする資本の流れは、すべて経済にとってよい形で行われるべきです。

バンコールの価格、バンコールの価値は、最も頻繁に取引される30種の商品を基礎にして決定されました。現在ではそれを50、または60種に増やすべきでしょう。商品の価格、小麦や銅や金などの一次産品の価格が非常に流動的だからです。通貨の価値をそういう基準で決定すれば、総体として安定的でみんなから承諾される価値を商品につけることができるでしょう。

最後にそういうシステムの運営者の問題です — あなたは財務省に相当するものと言いました。財務省に相当するものは、ケインズの提案では、国際清算連合（ICU）でした。それは恒常的黒字や恒常的赤字を防ぐ、つまり国のバンコール残高をゼロに近づけるという原則に基づいてすべての加盟国が同意した多国間機関です。国によって赤字や黒字があると（つまり、バンコールが過度にプラスになったり、マイナスになると）、ICUがそれを調整します（黒字の場合は黒字の一部をICUが取り、将来の発展資金とし、赤字の場合は為替レートを引き下げて、輸出奨励する）。こういう案をケインズはブレトンウッズで提案し、それが否決されたのです。

もしケインズ提案が実施されていたら、どの国も自国の経済を管理できるようになるので、絶えず前進する世界経済が実現できていたであろう。まさにそれ故に、米国はケインズ提案を拒否したのです。その後、世界で大きな経済危機があるたびに、人々はケインズの提案の賢明さを思い出しました。

マイケル・ハドソン： 今私たちが議論している問題はすでに75年前に議論されていたのですね。大きな政治的議論になっていました。私は自著『超帝国主義：米国の世界支配の起源と原理』の中で一章を設けてそれを纏めました。ケインズ提案を拒否して世界経済を酷い構造状態に維持した米国は、経済的均衡を望まず、富を独り占めしたかったのです。米国が世界の銀行家でいたかったのです。自分が豊かになるために他の人々を貧困に追いやる銀行家です。外交、軍事、とりわけ他国の政権交代を通じて、世界銀行に従属する経済を構築しました。原材料の価格を下げるために、国内の労働運動を目の敵にしたばかりでなく、第三世界の原材料輸出者を弾圧しました。銅生産者、熱帯地の農業生産者を弾圧して、価格を下げました。米国の経済の原材料を供給する位置にある人々を苦しめ、略奪的価格で原材料を手に入れ、豊かになっていったのです。グローバル南を貧窮化させることで米国とその同盟諸国の西側諸国が豊かになったのです。そこにはバンコールという発想はありません。世界の富を独占させないための債権者責任という発想はありません。世界の富を独占しようとする経済システムがあるだけで、ドル主軸通貨体制がそれを支えているのです。

こういうことが75年前に予見されていたのです。第二次世界大戦後米国が超大国になって、この退行的、搾取的、不公平な経済システムになりました。そして、とうとう、世界の人々はケインズら過去の偉人が言ったことを思い返して、これとは異なる体制、オルタナティブがあるはずだと言いはじめました。一方米国は教育システムを通じてオルタナティブなんかはないと、学生たちに教え込み、外国の人々には米軍とネオコンが、お前らがオルタナティブをやろうとしたら、お前たちを始末する者をけしかけて、政権交替させるぞ、と言うのです。

ラディカ・デサイ： 全くその通りです。あなたは私の好きなケインズのバンコールとドル支配体制を話してくれました。ドル体制は不均衡に依存しています。不均衡や格差が大きいくほどドルを求める声が大きくなる仕組です。不均衡は不安定、危機を生み出します。ケインズの発想の良い点是不均衡の是正で、もし不均衡がなくなれば、バンコールの役目もなくなるのです。私があなたから100ドル分輸入し、あなたが私から100ドル分輸入したら、不均衡を決裁する貨幣は不要になります。バンコールが必要になるのは不均衡があるときだけです。

バンコールの役目は不均衡の決裁で、その目的は不均衡をなくすこと、バンコールをゼロにすることです。もちろん、債権者調整を使ってゼロを目指します。ケインズは、強い立場にいる国は弱い立場の国に協力して生産力を高めよう、と言っていたのです。これがケインズ提案の核心で、現在でも重要な意味を持ちます。

さて、これで7点のテーマをすべて語り合いました。視聴者のみなさんが何か得るところがあったことを望んでいます。問題は知的なものではなく、政治的なものです。現システムを動かしている政治的権力者、特に米国の政治家は、目に見えて低下し、墮落しています。彼らに期待をできないので、今は私たちが立ち上がる時、オルタナティブなシステムを要求してストライキなどの行動を起こすべき時です。アメリカ緑の党のジル・スタイン **Jill Stein** はそういう運動をやっています。私もマイケルも彼女の顧問団に入っています。いつか彼女をこの番組に呼んで、米国が必要としている経済について語り合いたいと思っています。もし米国がシステムを転換するならば、他の多くの問題も解決されるでしょう。

今日はこれで終わりにします。